

熊本県農用地利用集積等推進基金に係る基本的事項の公表

○基金の名称

熊本県農用地利用集積等推進基金

○基金の額

1. 農地中間管理機構事業に係る事業資金

(単位：円)

年度		積立日	基金造成額	うち国費相当額
平成25年度	補正	平成26年3月24日	515,461,000	515,461,000
平成26年度	当初	平成27年2月18日	382,794,000	382,794,000
	補正	平成27年3月31日	9,708,000	9,708,000
	小計		392,502,000	392,502,000
合計			907,963,000	907,963,000

2. 機構集積協力金交付事業に係る事業資金

(単位：円)

年度		積立日	基金造成額	うち国費相当額
平成25年度	補正	平成26年3月24日	595,256,000	595,256,000
平成26年度	当初	平成27年2月18日	389,487,000	389,487,000
	補正	平成27年3月31日	732,028,000	732,028,000
	小計		1,121,515,000	1,121,515,000
合計			1,716,771,000	1,716,771,000

3. 農地台帳システム整備事業に係る事業資金

(単位：円)

年度		積立日	基金造成額	うち国費相当額
平成25年度	補正	平成26年3月24日	100,949,000	100,949,000
合計			100,949,000	100,949,000

○基金事業等の概要

1. 農地中間管理機構事業

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構（以下「機構」という。）を設置し、農地の借り受け・貸し付け等に係る業務を実施する。

2. 機構集積協力金交付事業

担い手への農地の集積・集約化を加速するため、機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対して協力を交付する。

3. 農地台帳システム整備事業

農業委員会による農地情報の公開及び農地台帳の電算化等を支援する。

○基金事業等を終了する時期

農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業：平成36年度(予定)

農地台帳システム整備事業：平成26年度

○基金事業等の目標

平成35年度に担い手が利用する耕地面積を全耕地面積の8割とすることを目標とする。

	平成24年度	平成35年度
熊本県の耕地面積(①)	116,100ha	108,500ha
うち担い手が利用する面積(②)	64,160ha	86,800ha
担い手への農地集積率(②/①)	55%	80%

○給付対象となる事務又は事業関係

1. 農地中間管理機構事業

- (1) 申請方法
農地集積・集約化対策実施要綱(平成26年2月6日付け25経営第3139号農林水産事務次官依命通知、以下「実施要綱」という。)第6の3の(1)を参照
- (2) 申請期限
随時
- (3) 審査基準
実施要綱の別紙「都道府県基金事業実施に当たっての条件」及び別記1「農地中間管理機構事業」等を参照
- (4) 審査体制
担当部局において審査

2. 機構集積協力金交付事業

- (1) 申請方法
実施要綱第6の3の(2)を参照
- (2) 申請期限
担当部局が別に定める日
- (3) 審査基準
実施要綱の別紙「都道府県基金事業実施に当たっての条件」及び別記2「機構集積協力金交付事業」を参照
- (4) 審査体制
担当部局において審査

3. 農地台帳システム整備事業

※平成26年度で終了のため割愛